

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2019年11月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[11月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米経済指標が軟調となったことから米国株式市場が下落し、国内株式市場も追随して一時下落したものの、米中通商協議において農産品や為替など特定分野で部分的な合意に至るとの期待から世界景気への過度な警戒感が後退し、月央にかけて大幅に上昇しました。月後半は、企業決算において業績の下方修正が相次いだものの、先行きの業績改善期待や、米中通商協議の進展期待から上昇基調が続きました。

月末の日経平均株価は23,293.91円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月上旬は、新発債の入札が不調となったことから利回りは一時急上昇したものの、米国で景況感指標の悪化を受けて利下げ観測が高まった影響から、低下に転じました。中旬以降は、米中両国が通商問題で部分的な合意に至るとの観測が高まったことや国内株式が堅調に推移したことからリスク回避姿勢が後退し、利回りは上昇が続きました。月末の日銀金融政策決定会合の声明文では、先行きの政策金利の指針が変更され、将来的な利下げの可能性が明記されました。しかしながら、日銀が足元で物価目標達成へ向けた動きが損なわれていないとの判断を示したことで利下げが遠のいたとの見方も強まりました。

月末の10年国債利回りは▲0.080%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月初はマクロ経済指標の悪化を受けて下落しましたが、雇用統計が懸念されたほど悪くなかったことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどを受けて反発しました。中旬以降は、2019年7-9月期企業決算が概ね市場予想を上回ったことを受けて成長減速への懸念が和らいだことや、FRBの追加利下げ観測を背景に米国株式市場は堅調に推移しました。

欧州株式市場は、英国を除き総じて上昇しました。

月初はドイツの5大経済研究所が経済成長率見通しを大幅に引き下げたことなどが嫌気されて下落しましたが、その後は米中通商協議進展への期待や、英国の合意なきEU離脱回避への期待が高まったことを受けて投資家心理が改善しました。

月末のNYダウは28,051.41ドルで、ドイツDAX指数は13,236.38で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月上旬は、景況感指標の悪化を受けて利回りは低下したものの、中旬以降は、米中両国が通商問題で部分的な合意に至るとの観測が高まったことや英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、上昇が続きました。月末には、米中協議の不透明感や米景気減速への懸念が再燃し、月間の利回り上昇幅は縮小しました。FOMCでは、追加利下げが決定された一方、先行きの利下げ休止が示唆されました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、米中通商協議の進展期待や英国とEUが離脱案の修正で合意すると観測から、利回りは上昇しました。月後半は、英国政府がEU離脱期限の延長を申請したことや英国で12月の総選挙実施が決定したことで英国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まり、利回りは上昇が続きました。

月末の米国10年国債利回りは1.777%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.362%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇しました。

米国による香港人権法案の可決などがリスク回避につながる局面もありましたが、市場ではおおむね米中通商交渉の進展期待が市場のリスク選好姿勢につながりました。また、米国の小売売上高が市場予想を上回ったことやGDP成長率が上方修正されたことも米ドル高要因となりました。

ユーロは対円で小幅に下落しました。

米中通商交渉の進展期待を背景に投資家心理の改善が見られる中、ドル高ユーロ安が進展したことがユーロの重しとなりました。また、ユーロ圏のPMIが低調であったこともユーロ安要因となりました。

月末のドル円は、109.56円で、ユーロ円相場は120.59円で終了しました。

2019年11月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	164.8224	161.8097

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.86%	7.76%	3.58%	64.82%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2019年11月末	
	金額	構成比
短期資金等	325	2.9
その他有価証券(バランス50VA1等)	10,966	97.1
合計	11,291	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[11月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

11月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.86%の上昇となりました。設定来のユニットバリュー騰落率は64.82%の上昇となりました。
また、11月末のユニットバリューは164.8224となっております。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2018/12/31	145.6893
2019/1/31	152.9442
2019/2/28	156.9432
2019/3/31	158.1751
2019/4/30	157.9372
2019/5/31	151.3442
2019/6/30	157.3068
2019/7/31	156.8474
2019/8/31	152.9523
2019/9/30	158.4351
2019/10/31	161.8097
2019/11/30	164.8224

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称: ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1 (適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2019年11月29日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
20,777 円	60 円	1,966 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
325,031 百万円	548,698 百万円	393,784 百万円	395,511 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位: %)

【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.34	5.97	7.23	5.77	17.45	108.58
参考指数	1.35	5.59	6.75	5.07	15.05	92.05
差	-0.01	0.38	0.48	0.69	2.40	16.53

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

(単位: %)

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	25.8	25.0	0.8	0.49
国内債券 (短期金融資産込)	23.9	25.0	-1.1	-0.09
外国株式	26.2	25.0	1.2	0.93
外国債券	24.1	25.0	-0.9	0.00
その他	-	-	-	0.02
合計	100.0	100.0	-	1.34

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



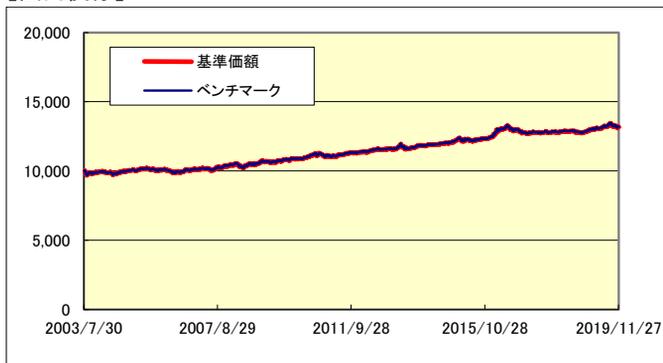
<騰落率> (単位:%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.95	13.50	13.69	4.49	23.79	58.16
ベンチマーク	1.94	12.40	12.37	1.91	15.65	11.92
差	0.01	1.10	1.32	2.58	8.15	46.24

<市場の動き>

国内株式市場は、上昇しました。月前半は、トランプ米大統領が対中関税の一部撤回を検討しているとの報道を受け米中通商協議の進展期待が高まったことや、米雇用統計などの経済指標が堅調となったことなどをを受け、上昇しました。月後半は、中国が知的財産権侵害に対する罰則を強化するとの報道を受け米中通商協議の進展が期待された一方で、米国の「香港人権・民主主義法案」可決による米中通商協議への影響が懸念されるなど香港情勢の先行き不透明感から一進一退の推移が続きました。

【国内債券】



<騰落率> (単位:%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.35	-1.81	0.21	2.59	2.40	42.51
ベンチマーク	-0.33	-1.80	0.26	2.65	2.45	43.06
差	-0.02	-0.01	-0.05	-0.05	-0.05	-0.55

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが▲0.080%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、月初に日銀が10月末までの金融政策決定会合で先行きの利下げ可能性を示唆したとの見方から利回りが低下しましたが、その後は、米中が通商協議で部分合意するとの期待の高まりにより米国長期金利が上昇した影響や日銀による国債買い入れオペ金額の減額などから、上昇に転じました。月後半は、米中通商協議の難航を示唆する報道や香港情勢の悪化による米中対立再燃への懸念から米国長期金利が低下した影響により、利回りは低下し、その後月末にかけては、一進一退の動きが続きました。

【外国株式】



<騰落率> (単位:%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	3.72	11.29	12.57	12.19	41.02	179.63
ベンチマーク	3.59	10.76	11.03	9.85	31.55	87.31
差	0.13	0.53	1.54	2.34	9.47	92.32

<市場の動き>

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、雇用統計などの経済指標の改善を受けて景気減速懸念が後退したことや、米中通商協議の部分合意への期待が高まったことから堅調となりました。月後半は、米議会における「香港人権・民主主義法案」可決を受けて米中対立懸念が再燃する場面があったものの、主要な争点のひとつとなっている知的財産権侵害に対する罰則強化を中国政府が発表したことを受けて米中通商協議進展への期待が強まり、米国株式市場は上昇基調を維持しました。欧州株式市場は、上昇しました。香港の民主化デモをめぐり米中対立懸念が再燃する場面が月後半にあったものの、米中通商協議の部分合意への期待や、対EU(欧州連合)自動車関税先送りへの期待を背景に概ね堅調に推移しました。

【外国債券】



<騰落率> (単位:%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.01	1.51	3.77	4.19	9.42	184.35
ベンチマーク	0.18	1.42	3.35	4.38	9.26	188.93
差	-0.19	0.08	0.42	-0.19	0.16	-4.58

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。月前半は、米国株式の上昇や米中通商協議の部分合意期待の高まりから債券の売りが加速し、利回りは急上昇しましたが、その後、FRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言内容や物価の伸び悩みから低金利環境が続くとの見方が強まり、上昇幅を縮小しました。月後半は、米中通商協議の難航を示唆する報道や香港情勢の悪化による米中対立再燃への懸念から、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。月前半は、米中通商協議の部分合意期待の高まりから利回りは上昇しましたが、ドイツや中国の景気低迷が意識されたことなどから、上昇幅を縮小しました。月後半は、一進一退の動きが続きました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

- 国内株式 東証株価指数(TOPIX)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

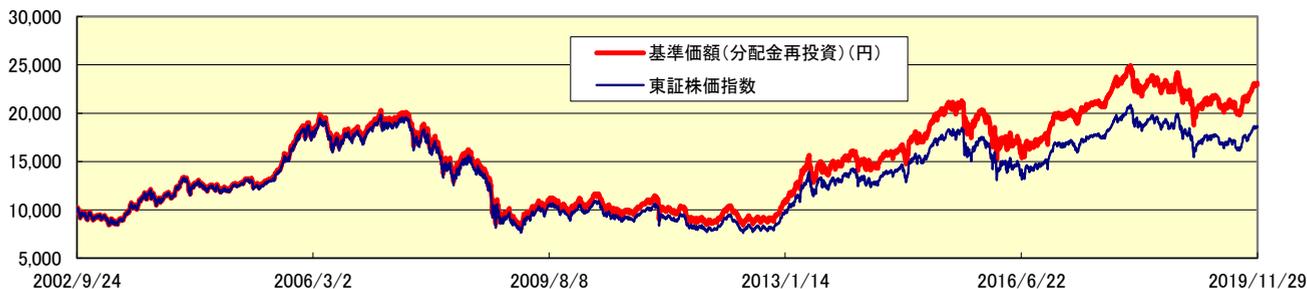
特別勘定の名称：ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2019年11月29日現在



① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	22,871 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	444 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	98.17
株式先物取引	1.79
短期金融資産等	0.04

銘柄数: 2,096

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.89	13.31	13.32	3.84	21.50	129.63
東証株価指数(TOPIX)	1.94	12.40	12.37	1.91	15.65	85.51
差	-0.05	0.91	0.95	1.93	5.85	44.12

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.10	0.10	▲ 0.00
鉱業	0.28	0.28	▲ 0.00
建設業	2.78	2.78	0.00
食料品	3.91	3.91	0.00
繊維製品	0.59	0.59	▲ 0.00
パルプ・紙	0.25	0.25	0.00
化学	7.14	7.14	0.00
医薬品	6.02	6.02	0.00
石油・石炭製品	0.50	0.50	▲ 0.00
ゴム製品	0.76	0.76	▲ 0.00
ガラス・土石製品	0.85	0.85	▲ 0.00
鉄鋼	0.77	0.77	▲ 0.00
非鉄金属	0.76	0.76	▲ 0.00
金属製品	0.58	0.58	0.00
機械	5.12	5.12	▲ 0.00
電気機器	14.22	14.22	▲ 0.00
輸送用機器	7.83	7.83	0.00
精密機器	2.35	2.35	▲ 0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.33	2.33	0.00
電気・ガス業	1.54	1.54	0.00
陸運業	4.56	4.56	▲ 0.00
海運業	0.17	0.17	0.00
空運業	0.52	0.52	0.00
倉庫・運輸関連業	0.19	0.19	▲ 0.00
情報・通信業	8.55	8.55	0.00
卸売業	4.96	4.96	▲ 0.00
小売業	4.67	4.67	▲ 0.00
銀行業	5.85	5.85	▲ 0.00
証券・商品先物取引業	0.84	0.84	▲ 0.00
保険業	2.29	2.29	0.00
その他金融業	1.17	1.17	▲ 0.00
不動産業	2.41	2.41	0.00
サービス業	5.14	5.14	0.00
合計	100.00	100.00	—

ファンド：株式資産に占める割合(%)

市場：東証株価指数(TOPIX)構成比

業種：東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.55
2 ソニー	電気機器	1.82
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.64
4 武田薬品工業	医薬品	1.55
5 日本電信電話	情報・通信業	1.51
6 キーエンス	電気機器	1.41
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.38
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.13

銘柄名	業種	比率
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.13
10 任天堂	その他製品	1.08
11 本田技研工業	輸送用機器	1.01
12 KDDI	情報・通信業	0.96
13 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.95
14 NTTドコモ	情報・通信業	0.91
15 東京海上ホールディングス	保険業	0.88